

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年12月 1日
(第115期) 至 昭和56年11月30日

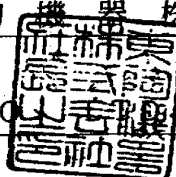
大 蔵 大 臣 殿

昭和57年2月26日提出

会 社 名 東 陶 機 器 株 式 会 社

英 訳 名 TOTO

代 表 者 の 取 締 役 社 長 山 田 勝 次
役 職 氏 名



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号 電話番号 (093) 951-2101番

連絡者 財務部長 古 家 敏 弘

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門1丁目1番28号(東陶ビル)

東陶機器株式会社東京本部 電話番号 (03) 595-9690番

連絡者 総務部長 斉 藤 誠 之

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1 会社の設立年月日	1
2 資本金の推移	1
3 株式の総数	1
4 株式の状況	1
5 1株当たり配当等の推移	2
6 株価及び株式売買高の推移	2
7 役員の略歴及び所有株式	3
8 従業員の状況	5
第2 事 業 の 概 況	6
1 会社の目的及び事業の内容	6
2 経営上の重要な契約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1 概 況	7
2 生産能力	7
3 生産実績	7
4 受注状況と生産計画	8
5 販売実績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1 設 備	10
2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3 固定資産の売却、撤去又は滅失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1 財務諸表	15
2 主な資産・負債及び収支の内容	25
3 資金繰状況	28
4 そ の 他	28
第6 親会社及び子会社に関する事項	29
1 親会社に関する事項	29
2 子会社に関する事項	29
3 連結財務諸表に関する事項	29
第7 株式事務の概要	30

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正6年5月15日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年12月1日	600,000 ^{千円}	11,790,000 ^{千円}	有償・一般募集12,000,000株(発行価格460円)

(注) 昭和56年12月1日付をもって無償株主割当増資(1,179,000千円)を行い、資本金は12,969,000千円となった。

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
700,000,000株	235,800,000株

(注) 昭和56年12月1日付をもって無償株主割当増資(23,580,000株)を行い、発行済株式総数は259,380,000株となった。

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	235,800,000株	50円	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	市場第1部 " "

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数9,073株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人の 他	合 計
株 主 数	0 ^人	104	32	398	143 (9)	25,313	25,990
所有株式数(%)	0 ^株	138,653,197	444,958	18,716,583	13,164,905 (111,027)	64,820,357	235,800,000
発行済株式 総数に対する(%)の割合	0 [%]	58.80	0.19	7.94	5.58 (0.05)	27.49	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (回)	34 ^人	16	117	100	1,085	2,268	16,970	5,400	25,990
所有株式数(%)	133,364,390 ^株	11,401,302	21,719,771	6,620,729	17,885,585	14,141,752	29,994,994	671,477	235,800,000
株主総数に 対する(回)の 割合	0.13 [%]	0.06	0.45	0.39	4.18	8.73	65.29	20.77	100.00
発行済株式 総数に対する(%)の割合	56.56 [%]	4.84	9.21	2.81	7.58	6.00	12.72	0.28	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	17,416 ^{千株}	7.39%
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,988	5.51
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	11,274	4.78
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7番地	11,124	4.72
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,987	4.66
東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	7,000	2.97
日 本 団 体 生 命 保 険 株 式 会 社	東京都渋谷区東1丁目2番19号	6,326	2.68
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	5,693	2.41
株式会社大和銀行年金信託第二部	大阪市東区備後町2丁目21番地	3,700	1.57
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	3,466	1.47
計		89,974	38.16

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第113期	第114期	第115期
決 算 年 月	昭和54年11月	55年11月	56年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	8.00 円 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	29.78 円	35.46	26.38
1株当たり純資産額	276.79 円	304.07	330.42
配 当 性 向	26.86 %	22.56	30.33

(注) 第115期の中間配当は、昭和56年7月13日開催の取締役会において決議した。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第113期		第114期		第115期	
	決 算 年 月	昭和54年11月		55年11月		56年11月	
	最 高	550 円		500		565 □ 439	
	最 低	422 円		395		408 □ 415	
当該事業年度中最近 6ヵ月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売 買 高	月 別	昭和56年6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最 高	500 円	500	437	440	443	471 □ 439
	最 低	464 円	420	420	408	415	435 □ 415
	売 買 高	3,957千株	2,714	912	2,212	1,096	1,519

(注) 1. 上記の株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものである。

2. □印は増資権利落後株価である。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和57年2月26日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 会 長	黒河隼人 (明治42年2月14日生)	昭和5年3月 山口高等商業学校卒業 昭和5年8月 当社入社 昭和28年1月 取締役就任 昭和34年1月 常務取締役就任 昭和38年1月 専務取締役就任 昭和42年7月 取締役副社長就任 昭和47年7月 取締役社長就任 昭和54年2月 取締役会長就任(現任) 昭和48年1月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任) 昭和48年7月 日東石膏株式会社取締役就任(現任)	千株 138
代表取締役 社 長	山田勝次 (大正4年1月4日生)	昭和11年3月 長崎高等商業学校卒業 昭和11年3月 当社入社 昭和34年1月 取締役就任 昭和36年1月 常務取締役就任 昭和48年1月 専務取締役就任 昭和50年1月 取締役副社長就任 昭和54年2月 取締役社長就任(現任) 昭和55年1月 東陶不動産株式会社取締役社長就任(現任) 昭和56年3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和56年6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任) 昭和56年6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和57年1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和57年2月 株式会社ノリタケ取締役就任(現任)	49
代表取締役 副 社 長	白川 宏 (大正10年11月20日生)	昭和21年9月 京都大学法学部卒業 昭和21年10月 当社入社 昭和40年1月 取締役就任 昭和44年1月 常務取締役就任 昭和48年1月 専務取締役就任 昭和56年2月 取締役副社長就任(現任)	27
専務取締役 (営業本部長) (東京本部長)	伊藤和美 (大正8年3月20日生)	昭和14年3月 横浜専門学校卒業 昭和14年3月 当社入社 昭和44年1月 取締役就任 昭和48年1月 常務取締役就任 昭和52年2月 専務取締役就任(現任)	28
専務取締役 (製造・研究開発) (部門担当)	空閑健士 (大正10年3月10日生)	昭和20年9月 九州大学工学部卒業 昭和20年11月 当社入社 昭和44年1月 取締役就任 昭和52年2月 常務取締役就任 昭和54年2月 専務取締役就任(現任)	14
常務取締役 (衛陶製造本部長)	古賀義根 (大正14年1月1日生)	昭和22年9月 東京工業大学窯業科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和44年1月 取締役就任 昭和54年2月 常務取締役就任(現任)	22
常務取締役 (金具製造本部長)	江副 茂 (昭和5年2月22日生)	昭和30年3月 名古屋大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和44年1月 取締役就任 昭和54年2月 常務取締役就任(現任)	25
常務取締役 (研究開発本部長) (給湯機製造本部長)	川浪重年 (大正14年9月22日生)	昭和25年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和48年1月 取締役就任 昭和56年2月 常務取締役就任(現任)	20
常務取締役 (浴・水槽製造本部長)	野上 孟 (昭和3年4月29日生)	昭和21年3月 小倉中学校卒業 昭和22年1月 当社入社 昭和48年1月 取締役就任 昭和56年2月 常務取締役就任(現任)	43

常務取締役 (木工製造本部長) (行橋工場長)	鶴 欣 一 (昭和7年7月10日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 九州大学工学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任 昭和56年 2月 常務取締役就任(現任)	千株 14
常務取締役 (ユニット製造本部長) (茅ヶ崎工場長)	登 島 富 展 (大正14年1月15日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 東京大学第一工学部卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和50年 1月 取締役就任 昭和56年 2月 常務取締役就任(現任)	17
常務取締役 (総務本部担当)	隅 野 博 行 (大正15年3月20日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 神戸大学経済学部卒業 昭和23年 4月 当社入社 昭和52年 2月 取締役就任 昭和56年 2月 常務取締役就任(現任)	30
取 締 役	小 川 修 次 (大正2年9月18日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和10年 4月 日本碍子株式会社入社 昭和11年11月 日本特殊陶業株式会社に転動 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和40年11月 同社常務取締役就任 昭和46年11月 同社専務取締役就任 昭和47年11月 同社取締役副社長就任 昭和48年11月 同社取締役社長就任(現任) 昭和52年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和53年 8月 日東石膏株式会社取締役就任(現任) 昭和54年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任)	1
取 締 役	竹 見 淳 一 (大正6年6月19日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和17年10月 日本碍子株式会社入社 昭和41年 5月 同社取締役就任 昭和45年 5月 同社常務取締役就任 昭和47年 5月 同社専務取締役就任 昭和51年 6月 同社取締役副社長就任 昭和52年 6月 同社取締役社長就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 8月 日東石膏株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任) 昭和56年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任)	11
取 締 役	杉 本 悌二郎 (大正10年1月18日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東京商科大学卒業 昭和17年 9月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 昭和49年 1月 同社専務取締役就任 昭和50年 1月 同社取締役副社長就任 昭和52年 2月 同社取締役社長就任 昭和57年 2月 同社取締役会長就任(現任) 昭和53年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 2月 株式会社ノリタケ取締役会長就任(現任) 昭和55年 8月 日東石膏株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和56年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任)	0
取 締 役 (東京支社長)	池 田 幹 太 (大正13年4月15日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 大分経済専門学校卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	26
取 締 役 (小倉第二工場長)	花 村 敬 造 (昭和6年5月18日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 九州大学工学部卒業 昭和29年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	21

取締役 (東京支社副社長)	江 副 喜一郎 (昭和7年11月30日生)	昭和30年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	千株 34
取締役 (大阪支社長)	新 開 庸 晃 (昭和8年2月14日生)	昭和30年 3月 神戸大学経営学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	53
取締役 (商品管理本部長)	平 田 純 一 (昭和8年2月19日生)	昭和32年 3月 山口大学工学部卒業 昭和32年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	13
取締役 (人事本部長)	星 勇 (昭和10年7月14日生)	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	17
取締役 (経理本部長 社長室長)	広 渡 達 男 (昭和11年12月15日生)	昭和35年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	13
常勤監査役	添 田 哲太郎 (大正10年1月1日生)	昭和16年12月 山口高等商業学校卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任 昭和52年 2月 常務取締役就任 昭和56年 2月 監査役就任(現任)	21
監査役	細 木 敏 夫 (大正8年10月23日生)	昭和16年 3月 大分高等商業学校卒業 昭和21年 3月 当社入社 昭和52年 2月 監査役就任(現任)	33
監査役	中 川 元 (大正元年8月19日生)	昭和11年 3月 東京商科大学卒業 昭和11年 4月 株式会社三菱銀行入社 昭和40年11月 同社取締役就任 昭和42年11月 森永製菓株式会社取締役副社長就任 昭和48年11月 森永醸造株式会社取締役社長就任 昭和55年 6月 同社相談役就任(現任) 昭和56年 2月 当社監査役就任(現任)	5
計	25名		675

8 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男	2,082人	33.7才	13年10月	261,654円
	女	887	23.3	4・4	127,034
製造・現務職	男	3,462	33.3	14・8	227,854
	女	1,902	23.6	5・9	123,610
合計又は平均	男	5,544	33.5	14・4	240,140
	女	2,789	23.5	5・4	124,732
合 計		8,333	30.2	11・4	201,888

(注) 1. 平均給与月額は昭和56年11月分の基準外賃金を含む実績であり、賞与その他の臨時の給与は含まない。

2. 労働組合の状況

(1) 昭和56年11月30日現在の組合員の総数は7,251名である。

(2) 労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円満な労使関係を維持している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 建築用設備機器の製造及び販売
- ② 前号に付帯又は関連する工事の設計施工並びに請負
- ③ 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

(注) 現状に即して整備するとともに、今後の事業の拡大に備えるため、昭和57年2月24日開催の定時株主総会決議により、次のとおり会社の目的を変更した。

1. 窯業・土石製品その他無機化学製品の製造、販売
2. 金属工業製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品その他有機化学製品の製造、販売
4. 木工製品、家具・装飾品、日用雑貨品及び繊維製品の製造、販売
5. 電気機械器具及び各種機械器具の製造、販売
6. 前各号に付帯又は関連する工事及びプラントの設計・施工・請負並びにこれらに関する技術指導
7. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

① 概 要

当社は建築用設備機器の総合メーカーとしてその製造及び販売を行なうほか、関連事業を営んでいる。

生産品目は衛生陶器（大便器・小便器・洗面器・手洗器など）、水栓金具（各種給水栓・排水金具など）、合成樹脂製品（ポリバス・高架水槽・受水槽・プールなど）、ホーロー製品（ホーローバス）、木工製品（洗面化粧台・システムキッチンなど）、給湯機、ユニットバスルーム（建築衛生設備工事の近代化に即応し、浴室・便所・化粧室などを工場生産によりプレハブ化したもの）、人工大理石などである。

主要製品である衛生陶器、水栓金具のほかホーローバス、ポリバス、洗面化粧台にも工業標準化法によるJISマーク表示を許可されている。

最近における部門別生産高の割合は次のとおりである。

(単位 百万円)

品 目	期 別	第114期 (54/12~55/11)	百 分 比	第115期 (55/12~56/11)	百 分 比
衛 生 陶 器		3 0, 4 3 8	2 3%	2 9, 6 3 5	2 3%
水 栓 金 具		3 6, 7 2 8	2 7	3 3, 5 9 7	2 6
住 設 機 器		3 0, 4 4 1	2 3	2 9, 2 1 8	2 3
そ の 他		3 6, 8 6 7	2 7	3 6, 9 8 4	2 8
計		1 3 4, 4 7 4	1 0 0	1 2 9, 4 3 4	1 0 0

- (注) 1. 住設機器とは合成樹脂製品・ホーロー製品・木工製品・給湯機などである。
 2. その他とは人工大理石カウンター・衛生用設備付属品などである。
 3. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

② 主要製品の製造工程

イ 衛生陶器

原石原土→粉碎→調製→成形→乾燥→施釉→焼成→検査→包装→出荷

ロ 水栓金具

原料→溶解→鑄造→機械加工→研磨→メッキ→組立て→検査→包装→出荷

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし

2 経営上の重要な契約

特記事項なし

第3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期におけるわが国の景気は、業種間の格差はあったが、総じて停滞気味に推移した。なかんずく、当社製品の主要な需要源である住宅業界は、大巾な落ち込みを示した前年度の建設実績を、当期はさらに下回った。
 このような情勢を反映して当社製品に対する需要は、官公庁関係需要、民間需要ともに低調であった。
 この間にあって当社は、販売面においては給湯機・システムキッチンなどの新製品の開発や高付加価値商品の拡販、販売体制の強化を積極的に展開し、売上の促進に努めるとともに、生産面においても現在ならびに将来に向かっての合理化ないし無人化のための設備投資の推進と生産性の向上にいっそうの努力を傾注した。
 しかしながら、需要の減退を克服することができず、売上高は対前年比5%減の1,345億2千万円、経常利益は21%減の123億円、税引利益は22%減の62億2千万円と前期実績をかなり下回る結果となった。

2 生 産 能 力

(月 産)

区 分	第114期 (54/12~55/11)		第115期 (55/12~56/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,300トン	2,990百万円	7,800トン	3,180百万円
水 栓 金 具	900	3,560	900	3,560
住 設 機 器	—	3,340	—	3,340
そ の 他	—	3,370	—	3,710
計	—	13,260	—	13,790

- (注) 1. 住設機器とは合成樹脂製品・ホーロー製品・木工製品・給湯機などである。
 2. その他とは人工大理石カウンター・衛生用設備付属品などである。
 3. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 4. 生産能力には自家消費分を含む。
 5. 生産能力は現在の所定労働時間及び生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。

3 生 産 実 績

(1) 最近の生産実績

(単位 百万円)

区 分	第114期 (54/12~55/11)		第115期 (55/12~56/11)	
	12ヵ月 計	稼 働 率	12ヵ月 計	稼 働 率
衛 生 陶 器	3,043.8 (2,536)	92%	2,963.5 (2,469)	76%
水 栓 金 具	3,672.8 (3,061)	91	3,359.7 (2,800)	78
住 設 機 器	3,044.1 (2,537)	76	2,921.8 (2,435)	73
そ の 他	3,686.7 (3,072)	91	3,698.4 (3,082)	83
計	13,447.4 (11,206)	—	12,943.4 (10,786)	—

- (注) 1. 住設機器とは合成樹脂製品・ホーロー製品・木工製品・給湯機などである。
 2. その他とは人工大理石カウンター・衛生用設備付属品などである。
 3. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。
 4. () 内の数字は各期の月平均を示す。
 5. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (衛生陶器・水栓金具は重量による比率、その他は金額による比率)
 6. 生産実績には自家消費分を含む。
 7. 衛生陶器・水栓金具などについては、機械加工などの工程の一部を他会社に外注している。
 上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額及び製造費用中に占める割合は次のとおりである。

区 分	第114期 (54/12~55/11)	第115期 (55/12~56/11)
外 注 加 工 費	15,444 百万円	15,288 百万円
製造費用に占める割合	15.4 %	14.8 %

(2) 原 材 料 状 況

① 主要資材の入手・使用及び在庫の状況

主 要 資 材	単 位		昭和55年 11月末残高	第115期 (55/12~56/11)				昭和56年 11月末残高
				入 手 量	1ヵ月平均	使 用 量	1ヵ月平均	
衛 陶 原 料	数 量	トン	32,129	99,637	8,303	98,354	8,196	33,412
	金 額	百万円	546	1,834	153	1,785	149	595
金 具 材 料	数 量							
	金 額	百万円	568	6,012	501	6,097	508	483
樹 脂 原 料	数 量	トン	174	2,769	231	2,806	234	137
	金 額	百万円	76	1,063	89	1,079	90	60
ホ ー ロ ー 材 料	数 量							
	金 額	百万円	81	875	73	873	73	83
木 工 材 料	数 量							
	金 額	百万円	37	679	57	684	57	32
燃 料 油	数 量	キロリットル	4,431	34,830	2,903	34,965	2,914	4,296
	金 額	百万円	273	2,522	210	2,506	209	289

(注) 金具材料・ホーロー材料及び木工材料の数量は、品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

② 主要資材の価格の推移

資 材 名		単 位	昭和55年 11月末	第115期 (55/12~56/11)	
				昭和56年5月末	昭和56年11月末
陶 石	石	トン	15,800 円	15,800 円	15,800 円
石 膏	膏	"	87,000	87,000	88,000
電 気	銅	キログラム	460	420	390
蒸 溜	亜 鉛	"	201	224	260
不飽和ポリエステル樹脂		"	379	379	379
ガ ラ ス 織 維		"	350	350	300
鉄 鉄	鉄	トン	56,000	56,000	56,000
鋼 板	板	"	125,300	125,300	125,300
カ ラ - 合 板	板	枚	640	630	580
亜 鉛	華	トン	238,000	244,000	297,000
軽 油	油	焼成用 キロリットル	69,000	75,400	80,000
灯 油	油	"	67,000	73,400	78,400

(注) 不飽和ポリエステル樹脂及びガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、鉄鉄及び鋼板は小倉第二工場の価格、カラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づく。

4 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位 百万円)

区 分		第114期 (54/12~55/11)		第115期 (55/12~56/11)	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
衛生陶器	国 内	33,519	5,397	28,561	4,200
	輸 出	283	34	389	34
	計	33,802	5,431	28,950	4,234
水栓金具	国 内	34,430	4,090	29,326	4,264
	輸 出	483	48	522	45
	計	34,913	4,138	29,848	4,309
住設機器	国 内	27,969	2,143	28,964	2,272
	輸 出	59	4	93	17
	計	28,028	2,147	29,057	2,289
その他	国 内	47,790	8,815	45,820	9,475
	輸 出	532	51	624	56
	計	48,322	8,866	46,444	9,531
合 計	国 内	143,708	20,445	132,671	20,211
	輸 出	1,357	137	1,628	152
	計	145,065	20,582	134,299	20,363

(注) 1. 住設機器とは合成樹脂製品・ホーロー製品・木工製品・給湯機などである。
 2. その他とはユニットバスルーム・人工大理石カウンター・衛生用設備付属品などである。
 3. 当社の製品は、極めて多種多様で数量表示は困難であるので、これを省略した。

(2) 今後の生産計画

昭和56年12月より57年5月までの生産計画は下記のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	昭和56/12~57/2	昭和57/3~57/5	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	6,868	7,194	14,062	2,344
水 栓 金 具	8,044	8,373	16,417	2,736
住 設 機 器	8,198	8,677	16,875	2,812
そ の 他	8,938	9,308	18,246	3,041
計	32,048	33,552	65,600	10,933

(注) 1. 住設機器とは合成樹脂製品・ホーロー製品・木工製品・給湯機などである。
 2. その他とは人工大理石カウンター・衛生用設備付属品などである。

5 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

内 需：建築用設備機器及び関連商品は、東京 大阪 名古屋 福岡 札幌 広島 高松 仙台 富山に支社を、
横浜 厚木 千葉 宇都宮 浦和 立川 新潟 前橋 水戸 甲府 柏 岡山 神戸 姫路 京都 奈良
和歌山 静岡 長野 津 岐阜 北九州 鹿児島 大分 長崎 熊本 宮崎 那覇 旭川 山口 米子
松山 高知 徳島 郡山 青森 秋田 山形 盛岡 金沢 福井 函館 釧路に営業所を設け、特約店・
販売店網による販売のほか、建設業者等への直接販売も行なっている。

輸 出：輸出は所定の輸出手続にしたがい、当社が直接サプライヤーとして販売にあたるほか、商社を通じて輸出している。

(2) 最近の販売実績

(単位 百万円)

区 分		第 1 1 4 期 (54/12~55/11)		第 1 1 5 期 (55/12~56/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生陶器	国 内	3 2 2 0 5	2 6 8 4	2 9 7 5 8	2 4 8 0
	輸 出	2 9 3	2 4	3 8 9	3 2
	計	3 2 4 9 8	2 7 0 8	3 0 1 4 7	2 5 1 2
水栓金具	国 内	3 4 4 1 6	2 8 6 8	2 9 1 5 2	2 4 2 9
	輸 出	4 9 5	4 1	5 2 5	4 4
	計	3 4 9 1 1	2 9 0 9	2 9 6 7 7	2 4 7 3
住設機器	国 内	2 7 9 3 3	2 3 2 8	2 8 8 3 5	2 4 0 3
	輸 出	5 6	5	8 0	7
	計	2 7 9 8 9	2 3 3 3	2 8 9 1 5	2 4 1 0
そ の 他	国 内	4 6 2 2 8	3 8 5 2	4 5 1 6 0	3 7 6 3
	輸 出	5 4 1	4 5	6 1 9	5 2
	計	4 6 7 6 9	3 8 9 7	4 5 7 7 9	3 8 1 5
合 計	国 内	1 4 0 7 8 2	1 1 7 3 2	1 3 2 9 0 5	1 1 0 7 5
	輸 出	1 3 8 5	1 1 5	1 6 1 3	1 3 5
	計	1 4 2 1 6 7	1 1 8 4 7	1 3 4 5 1 8	1 1 2 1 0

- (注) 1. 住設機器とは合成樹脂製品・ホーロー製品・木工製品・給湯機などである。
2. その他とはユニットバスルーム・人工大理石カウンター・衛生用設備付属品などである。
3. 当社の製品は、極めて多種多様で数量表示は困難であるので、これを省略した。
4. 輸出額の販売実績に占める割合は、第114期1.0%、第115期1.2%である。

(3) 主 たる 販 売 先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅（アパート）、学校、病院、ホテル、旅館
海外関係：台湾、インドネシア、韓国、キューバ、香港、タイ、米国、シンガポール、イラク、サウジアラビア

(4) 主要製品の販売価格の動向

① 国 内 価 格

主 要 品 目	昭和55年11月末	昭和56年11月末
洗 面 器 (L 220)	6,200 円	6,200 円
大 便 器 (C375 AV)	8,550	8,550
小 便 器 (U 37)	41,900	41,900
水 栓 (T33AN 13)	10,200	10,200
排 水 金 具 (T 7PLR)	9,600	9,600
フラッシュバルブ (TV150 NL)	13,700	13,700
ポリバス洋風 (P 50)	74,800	74,800
” 和 風 (P 30WD)	79,900	79,900
ホーローバス铸物 (FBW 1000)	94,100	94,100
” 鋼板 (FB 203N)	48,900	48,900
洗面化粧台 (LD 750C)	64,400	64,400

(注) 価格は国内標準小売価格である。

② 輸 出 価 格

主 要 品 目	昭和55年11月末	昭和56年11月末
洗 面 器 (L 525金具付)	\$ 113.92	\$ 113.92
大 便 器 (C420-S516金具付)	92.82	92.82
小 便 器 (U37金具付)	87.73	87.73

(注) 価格はFOB価格で表示した。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

事業所名		事業種目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装置	その他	合 計	従業員数
			面 積 ㎡	金 額 百万円	面 積 ㎡	金 額 百万円	金 額 百万円	金 額 百万円	金 額 百万円	金 額 百万円	金 額 百万円	
本 社	工 場	衛生陶器及び水栓金具 の製造	177,683	945	111,011	1,511	215	84	1,593	356	4,704	2,891
小倉第一工場	工場外	(社宅・寮)	45,337	54	21,492	343	-	-	-	-	397	10
茅ヶ崎工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製 品及びユニットバスル ームの製造	88,185	30	62,242	507	63	77	1,249	205	2,131	788
	工場外	(社宅・寮)	19,261	18	15,542	178	-	-	-	-	196	4
滋賀工場	工 場	衛生陶器、合成樹脂製 品及び給湯機の製造	212,747	99	78,925	1,391	162	323	2,063	257	4,295	560
	工場外	(社宅・寮)			11,301	96	-	-	-	-	96	3
中津工場	工 場	衛生陶器及び合成樹脂 製品の製造	141,941	155	88,547	1,034	126	110	1,985	64	3,474	767
	工場外	(社宅・寮)			4,418	53	-	-	-	-	53	2
小倉第二工場	工 場	水栓金具及び ホーロー製品の製造	157,361	347	124,482	1,523	209	-	2,078	234	4,391	1,549
	工場外	(社宅・寮)			10,136	130	-	-	-	-	130	10
大分工場	工 場	水栓金具の製造	128,994	270	42,822	613	71	-	707	27	1,688	548
	工場外	(社宅・寮)			9,333	137	-	-	-	-	137	4
行橋工場	工 場	木工製品の製造	74,541	448	27,137	509	59	-	560	26	1,602	350
	工場外	(社宅・寮)			5,507	142	1	-	-	-	143	4
東京支社	販 売 業 務		43,624	2,242	32,599 (4288)	1,852	124	-	118	185	4,521	348
大阪支社	"		14,598	118	7,836 (2756)	103	1	-	-	71	293	161
名古屋支社	"		6,167	17	5,924 (1,715)	98	1	-	-	37	153	80
福岡支社	"		-	-	- (1,006)	0	-	-	-	18	18	84
札幌支社	"		16,668	20	5,345 (917)	234	6	-	-	14	274	33
広島支社	"		-	-	- (767)	1	-	-	-	12	13	27
高松支社	"		134	8	109 (673)	21	-	-	-	8	37	42
仙台支社	"		18	1	82 (936)	19	-	-	-	13	33	45
富山支社	"		368	2	1,061 (162)	23	-	-	-	4	29	23
合 計			1,127,627	4,774	665,851 (13220)	10,518	1,038	594	10,353	1,531	28,808	8,333

- (注) 1. 建物の()内は賃借分で、外数である。
 2. 支社の土地、建物は事務所のほかに社宅も含めている。
 3. 投下資本の額は有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価額による。
 4. 「その他」1,531百万円の内訳は、工具・器具・備品1,344百万円、車両及び運搬具187百万円である。

(2) 主 要 設 備

① 衛生陶器製造設備

区 分	名 称	台(基) 数	備 考
製土設備	粉ボ 攪土 そ	1 7 台	稼 動
		5 6 台	"
		2 4 3 台	"
		9 台	"
成形施釉設備	送造成 コソ	4 8 8 台	"
		3 9 台	"
		2 3 台	"
		3 0 5 台	"
焼成設備	ト	4 0 台	"
		9 1 台	"
		1 9 基	5 基未稼動
検査試験設備	研 検 そ	2 5 台	稼 動
		5 3 台	"
		2 2 台	"

② 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台(基) 数	備 考
鑄造設備	溶造 鑄物 そ	2 9 基	稼 動
		3 6 基	"
		1 1 基	"
		7 基	"
		8 2 台	"
		4 2 台	"
機械設備	各型 ボ そ	3 0 2 台	"
		1 台	"
		4 2 台	"
		6 0 台	"
鍍金設備	研 ニッケルクローム鍍金設備	4 6 2 台	"
		2 2 基	"
組立検査設備	自水 機 そ	3 基	"
		5 0 基	"
		5 3 基	"
		3 4 基	"

③ 合成樹脂製品製造設備

名 称	台(基) 数	備 考
F 成加 R P 機 械 成 形 装 置 機 工 の 機 械 他	3 式	稼 動
	9 台	3 台未稼動
	2 2 台	1 台未稼動
	6 8 台	10 台未稼動

④ ホーロー製品製造設備

区 分	名 称	台(基) 数	備 考
鑄造設備	溶モ 鑄物 そ	5 基	稼 動
		3 台	"
		2 台	"
		1 2 台	"
プレス設備	各 そ	8 基	"
		7 台	"
焼成検査設備	焼ス 前 そ	7 基	"
		1 2 台	"
		1 台	"
		3 0 台	"

⑤ 木工製品製造設備

区 分	名 称	台(基) 数	備 考
木工設備	の か そ こ ん の な 盤 盤 他	3 9 台	稼 動
		5 台	"
		8 2 台	"
組立検査設備	組 立 用 プ レ ス そ の 他	2 1 台	"
		4 0 台	"

⑥ 給湯機製造設備

区 分	名 称	台(基) 数	備 考
組立検査設備	石 油 給 湯 機 組 立 梱 包 ラ イ ン ソ ー ラ ー ヒ ー タ ー 組 立 梱 包 ラ イ ン	1 基	稼 動
		1 基	"

⑦ 一 般 設 備

名 称	台(基) 数	備 考
ボ コ 電 給 ソ ン イ プ 給 気 排 水 の 設 備 他	2 4 基	稼 動
	6 0 基	"
	1 3 基	"
	1 7 基	"
	1 0 9 台	"

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中並びに実施予定の主な設備投資は次のとおりである。

(単位 百万円)

主 な 工 事 の 内 容	目 的	予 算 金 額	既 支 払 額	工 期	
				着 工	完 工
小倉第一工場増設工事	増産及び合理化 (水栓金具月産3億円)	2 1 0 0	7 2 5	昭和56年3月	昭和57年8月
中津工場増設工事	増産及び合理化 (衛生陶器月産1.9億円)	8 9 5	0	57年9月	58年5月
各工場省力化工事	省 力 化	1, 0 7 0	0	56年12月	58年11月
本社体育館建設工事	福 利 厚 生	3 6 0	1 3 9	56年6月	57年3月
千葉物流センター増築工事	物 流 の 合 理 化	2 0 0	0	57年4月	57年7月
販売拠点整備	販 売 力 強 化 ショールーム整備	2 0 0	0	56年12月	57年11月
合 計		4, 8 2 5	8 6 4		

(注) 所要資金は、すべて自己資金でまかなう予定である。

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はない。

第 5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。
- 2 第115期事業年度（昭和55年12月1日から昭和56年11月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 山 田 勝 次 殿

作 成 日 昭和57年 2 月 2 5 日

事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員 公認会計士 村 井 豊 彦 

関 与 社 員 公認会計士 村 井 徳 幸 

関 与 社 員 公認会計士 丹 田 正 一 

連 絡 場 所 福岡市中央区天神1丁目12番1号

監査法人 太田哲三事務所九州事務所

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和55年12月1日から昭和56年11月30日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和56年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 1 4 期			第 1 1 5 期		
	昭和 5 5 年 1 1 月 3 0 日 現 在			昭和 5 6 年 1 1 月 3 0 日 現 在		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(資産の部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1		19,870			18,317	
2. 受 取 手 形※2		13,946			14,855	
3. 売 掛 金※1		11,957			12,369	
4. 有 価 証 券		12,021			6,912	
5. 製 品		13,468			16,728	
6. 半 製 品		3,140			5,522	
7. 原 材 料		2,458			2,306	
8. 仕 掛 品		3,300			3,828	
9. 半 成 工 事		1,961			2,572	
10. 貯 蔵 品		1,665			2,126	
11. 短 期 貸 付 金		66			98	
12. 未 収 入 金※1		466			861	
13. その他の流動資産※1		539			577	
14. 貸 倒 引 当 金		△ 617			△ 555	
流動資産合計		84,240	66.6		86,516	66.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3						
1. 建 物※4		8,612			10,518	
2. 構 築 物※4		802			1,038	
3. 窯		197			594	
4. 機 械 及 び 装 置※4		7,616			10,353	
5. 車 両 及 び 運 搬 具		190			187	
6. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品※4		1,338			1,344	
7. 土 地※4		4,836			4,774	
8. 建 設 仮 勘 定		2,516			1,690	
有形固定資産合計		26,107			30,498	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 施 設 利 用 権		43			39	
2. その他の無形固定資産		61			62	
無形固定資産合計		104			101	
(3) 投 資 其 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券※5		8,463			8,942	
2. 関 係 会 社 株 式※1		612			677	
3. 出 資 金		2			2	
4. 関 係 会 社 出 資 金		6			6	
5. 長 期 貸 付 金		415			481	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		28			5	
7. 従 業 員 長 期 貸 付 金		2,365			2,435	
8. 差 入 保 証 金		786			800	
9. 関 係 会 社 差 入 保 証 金		153			136	
10. 長 期 預 金		2,891			187	
11. 特 定 金 銭 信 託		150			—	
12. そ の 他 の 投 資		136			121	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 5			△ 6	
投資その他の資産合計		16,002			13,786	
固定資産合計		42,213	33.4		44,385	33.9
資 産 合 計		126,453	100.0		130,901	100.0

(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	10,247			9,847	
2. 買掛金※1	8,035			7,162	
3. 関係会社支払手形・買掛金	660			629	
4. 未払金※1	973			1,120	
5. 未払費用	3,389			3,195	
6. 前受金	603			958	
7. 預り金	503			509	
8. 貸与引当金	4,341			3,981	
9. 法人税等引当金	3,682			2,942	
10. 事業税引当金	1,230			991	
11. 設備支払手形	2,342			3,235	
12. 従業員預り金	3,428			3,357	
流動負債合計	39,433	31.2		37,926	29.0
II 固定負債					
1. 長期未払金	12			2	
2. 退職給与引当金※6	12,964			14,589	
固定負債合計	12,976	10.2		14,591	11.1
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金※7	425			423	
2. 海外投資等損失準備金※7	49			49	
特定引当金合計	474	0.4		472	0.4
負債合計	52,883	41.8		52,989	40.5
(資本の部)					
I 資本金 ※8	11,190	8.8		11,790	9.0
II 新株式払込金 ※9	5,520	4.4		—	—
III 資本準備金	6,814	5.4		11,734	9.0
IV 利益準備金	2,636	2.1		2,830	2.1
V その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	36,607		41,607	41,607	
2. 当期末処分利益金	10,803			9,951	
その他の剰余金合計	47,410	37.5		51,558	39.4
資本合計	73,570	58.2		77,912	59.5
負債・資本合計	126,453	100.0		130,901	100.0

脚 注

	第 1 1 4 期 (昭和 5 5 年 1 1 月 3 0 日現在)	第 1 1 5 期 (昭和 5 6 年 1 1 月 3 0 日現在)																						
※ 1	外貨建の資産・負債及び換算基準は次のとおりである。 1. 次の科目の中には次のとおり外貨建の金額が含まれている。 <table><tr><td>売 掛 金</td><td>—</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>3 千米ドル 1 4, 8 0 0 千ルピア</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>1 3 6, 9 5 0 千ルピア 4 3 8, 9 6 0 千ウオン</td></tr><tr><td>未 払 金</td><td>3 千米ドル</td></tr></table> 2. 外貨建短期金銭債権債務……決算日の為替相場によった。 外貨建有価証券……取得時の為替相場によった。	売 掛 金	—	その他の流動資産	3 千米ドル 1 4, 8 0 0 千ルピア	関係会社株式	1 3 6, 9 5 0 千ルピア 4 3 8, 9 6 0 千ウオン	未 払 金	3 千米ドル	左記に同じ 1. 左記に同じ <table><tr><td>現金及び預金</td><td>4, 4 0 0 千ウオン</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>2 2 千米ドル</td></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>5 千米ドル</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>1 9, 0 4 7 千ルピア 3 0 5 千ウオン</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>1 3 6, 9 5 0 千ルピア 4 3 8, 9 6 0 千ウオン</td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>1 1 千米ドル</td></tr><tr><td>未 払 金</td><td>2 9 千米ドル</td></tr></table> 2. 左記に同じ	現金及び預金	4, 4 0 0 千ウオン	売 掛 金	2 2 千米ドル	未 収 入 金	5 千米ドル	その他の流動資産	1 9, 0 4 7 千ルピア 3 0 5 千ウオン	関係会社株式	1 3 6, 9 5 0 千ルピア 4 3 8, 9 6 0 千ウオン	買 掛 金	1 1 千米ドル	未 払 金	2 9 千米ドル
売 掛 金	—																							
その他の流動資産	3 千米ドル 1 4, 8 0 0 千ルピア																							
関係会社株式	1 3 6, 9 5 0 千ルピア 4 3 8, 9 6 0 千ウオン																							
未 払 金	3 千米ドル																							
現金及び預金	4, 4 0 0 千ウオン																							
売 掛 金	2 2 千米ドル																							
未 収 入 金	5 千米ドル																							
その他の流動資産	1 9, 0 4 7 千ルピア 3 0 5 千ウオン																							
関係会社株式	1 3 6, 9 5 0 千ルピア 4 3 8, 9 6 0 千ウオン																							
買 掛 金	1 1 千米ドル																							
未 払 金	2 9 千米ドル																							
※ 2	このほか受取手形割引高は、1 5, 3 0 0 百万円である。 当期は期末日が休日のため 1 1 月 3 0 日期日の受取手形 2, 5 5 5 百万円(割引手形 2, 2 8 8 百万円を含む)の決済が翌 1 2 月 1 日になるので、受取手形残高及び割引残高はこの金額だけ大きくなっている。	このほか受取手形割引高は、1 3, 5 4 8 百万円である。																						
※ 3	有形固定資産の減価償却累計額は 2 8, 7 4 0 百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は 3 1, 6 6 5 百万円である。																						
※ 4	圧縮記帳額 7 7 0 百万円を取得価額から控除している。 (有形固定資産明細表参照)	圧縮記帳額 1, 0 4 4 百万円を取得価額から控除している。 (有形固定資産明細表参照)																						
※ 5	このうち担保に供しているものは次のとおりである。 投資有価証券 1 9 百万円 (後納郵便料担保)	このうち担保にしているものは次のとおりである。 投資有価証券 2 1 百万円 (後納郵便料担保)																						
※ 6	(1) 設定方法 引当金明細表参照 (2) 必要設定額 1 2, 9 6 4 百万円	(1) 設定方法 引当金明細表参照 (2) 必要設定額 1 4, 5 8 9 百万円																						
※ 7	引当金明細表参照	引当金明細表参照																						
※ 8	授 権 株 数 7 0 0, 0 0 0 千株 発行済株式数 2 2 3, 8 0 0 千株	授 権 株 数 7 0 0, 0 0 0 千株 発行済株式数 2 3 5, 8 0 0 千株																						
※ 9	新株式発行数は 12, 0 0 0, 0 0 0 株であり、昭和 5 5 年 1 2 月 1 日をもって 6 0 0 百万円を資本金に組入れ、4, 9 2 0 百万円を資本準備金に組入れる予定である。	—																						

偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりである。		
	第 1 1 4 期	第 1 1 5 期
愛 知 東 陶 陶	5 0 6 百万円	3 5 5 百万円
福 岡 東 陶 陶	4 1 2	3 4 6
豊 前 東 陶 陶	—	2 3 0
新 西 工 業 陶	—	1 0 0
石 川 金 属 工 業 陶	5 3	3 1
P.T.スルヤ東陶インドネシア	4 3	—
そ の 他	4 9 0	4 6 6
合 計	1, 5 0 4	1, 5 2 8

適格退職年金制度に関する事項は次のとおりである。	
①	当社は第 1 1 2 期より従来の定年退職者の退職金制度(退職一時金及び社内年金を併せ支給する)のうち社内年金について適格退職年金制度を採用している。
②	昭和 5 6 年 3 月 3 1 日現在の年金資産の合計額 1, 1 7 3 百万円。
③	過去勤務費用の掛金期間 1 5 年。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 114 期 (自 昭和54年12月 1日) (至 昭和55年11月30日)		構 成 比	第 115 期 (自 昭和55年12月 1日) (至 昭和56年11月30日)		構 成 比
	金 額			金 額		
I 売 上 高		142,167	100.0%		134,518	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	11,002			13,468		
2. 当期製品製造原価	96,827			95,213		
3. 当期商品仕入高	6,692			6,012		
合 計	114,521			114,693		
4. 他勘定振替高※1	548			942		
5. 製品期末たな卸高※2	13,468			16,728		
6. 原材料評価損	10	100,515	70.7	13	97,036	72.1
7. 売上総利益		41,652	29.3		37,482	27.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 発送費及び配達費	7,499			7,506		
2. 販売奨励金	2,773			2,398		
3. 広告宣伝費	1,641			1,440		
4. 役員報酬	260			259		
5. 給 料	3,825			4,247		
6. 賞与及び手当金	26			57		
7. 賞与引当金繰入額	1,606			1,602		
8. 退職 金	43			78		
9. 適格退職年金掛金	95			107		
10. 退職給与引当金繰入額※4	1,393			454		
11. 福 利 費	731			845		
12. 事業税引当額	1,978			1,529		
13. 租 税 公 課	207			228		
14. 旅費及び通信費	1,145			1,171		
15. 交 際 費	334			343		
16. 貸倒引当金繰入額	112			—		
17. 減価償却費	589			744		
18. 消耗品費	676			750		
19. 支払修繕料	176			191		
20. 地代及び家賃	1,041			1,186		
21. 電算機賃借料	244			396		
22. 雑 費	1,346	27,740	19.5	1,445	26,976	20.1
営 業 利 益		13,912	9.8		10,506	7.8
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	1,377			1,670		
2. 有価証券利息	1,609			1,035		
3. 受 取 配 当 金	166			180		
4. そ の 他	480	3,632	2.6	622	3,507	2.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,511			1,269		
2. 新株式発行費用	209			—		
3. そ の 他	324	2,044	1.5	442	1,711	1.3
経 常 利 益		15,500	10.9		12,302	9.1
VI 特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入額	—			61		
2. 固定資産売却益※5	273	273	0.2	294	355	0.3

Ⅶ 特 別 損 失					
1. 固定資産特別償却額	151			133	
2. 固定資産圧縮損	273	424	0.3	294	427
税引前当期純利益		15,349	10.8		12,230
Ⅷ 特定引当金戻入額					
価格変動準備金戻入額	56	56	0.0	2	2
Ⅸ 特定引当金繰入額					
海外投資等損失準備金繰入額	22	22		-	-
税引前当期利益		15,383	10.8		12,232
法人税等充当額※6		7,448	5.2		6,012
当期利益		7,935	5.6		6,220
前期繰越利益金		3,853			4,768
中間配当額		895			943
中間配当に伴う利益準備金積立額		90			94
当期末処分利益金		10,803			9,951

脚 注

	第114期 (自昭和54年12月1日 至昭和55年11月30日)	第115期 (自昭和55年12月1日 至昭和56年11月30日)
※1	他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 548百万円	他勘定振替高 販売費及び一般管理費等 942百万円
※2	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製 品 先入先出法による原価法 ただしホーローバス・洗面化粧台・給湯機は低価法 半製品 //	たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 製 品 先入先出法による原価法 ただしホーローバス・木工製品・給湯機は低価法 半製品 //
	仕掛品 //	仕掛品 //
	半成工事 個別法による原価法	半成工事 個別法による原価法
	原材料 総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は原価法	原材料 総平均法による低価法 ただし衛陶原料・外注部品は原価法
	貯蔵品 総平均法による原価法	貯蔵品 総平均法による原価法
※3	製品期末たな卸高は低価法による評価減342百万円を控除後の金額により計上している。	製品期末たな卸高は低価法による評価減356百万円を控除後の金額により計上している。
※4	-	従来、退職給与引当金繰入額のうち税法限度超過額を販売費及び一般管理費に計上していたが、税法の取扱いの改正に伴い、その超過額のうち製造部門に係る額を製造原価に計上するように改めた。 前期において、当期と同じ方法を採用していたとすれば、前期の当期製品製造原価は1,042百万円多く、製品期末たな卸高は177百万円多く、販売費及び一般管理費は1,042百万円少く、当期利益は70百万円多くなる。
※5	収用に伴う土地・建物売却益273百万円	名古屋支社土地・建物売却益294百万円
※6	法人税等充当額には、住民税を含んでいる。	左記に同じ

製造原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 1 4 期 (自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日)		第 1 1 5 期 (自 昭和55年12月1日 至 昭和56年11月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	5 1, 8 3 6	5 1.6%	5 2, 2 5 7	5 0.7%
II 労 務 費	2 5, 3 1 3	2 5.2	2 7, 0 0 3	2 6.2
III 経 費 ※1	2 3, 3 1 8	2 3.2	2 3, 7 8 4	2 3.1
合 計	1 0 0, 4 6 7	1 0 0.0	1 0 3, 0 4 4	1 0 0.0
他 勘 定 振 替 高 ※2	4, 2 8 0		4, 3 1 0	
当 期 総 製 造 費 用	9 6, 1 8 7		9 8, 7 3 4	
半製品・仕掛品及び半成 工事期首たな卸高	9, 0 4 1		8, 4 0 1	
合 計	1 0 5, 2 2 8		1 0 7, 1 3 5	
半製品・仕掛品及び半成 工事期末たな卸高	8, 4 0 1		1 1, 9 2 2	
当 期 製 品 製 造 原 価	9 6, 8 2 7		9 5, 2 1 3	

脚 注

(単位 百万円)

	摘 要	第 1 1 4 期 (自 昭和54年12月1日 至 昭和55年11月30日)	第 1 1 5 期 (自 昭和55年12月1日 至 昭和56年11月30日)
※ 1	経費のうち主なものは次のとおりである。		
	外 注 加 工 費	1 5, 4 4 4	1 5, 2 8 8
	減 価 償 却 費	2, 4 0 6	2, 8 3 9
※ 2	他 勘 定 振 替 高		
	炉材・型生産高 (製品・半製品の補助材料と しての炉材・型の生産高)	1, 5 0 2	1, 6 9 2
	内部振替勘定 (製造部以外に提供された用 役の振替高)	1, 2 9 9	1, 1 8 6
	製造部雑収益 (製造部作業工程中に生じた 屑廃品等副産物の売却代)	1, 4 7 9	1, 4 3 2
	計	4, 2 8 0	4, 3 1 0
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。			

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 1 4 期 (昭和56年2月25日 定時株主総会決議)		第 1 1 5 期 (昭和57年2月24日 定時株主総会決議)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益 金		1 0, 8 0 3		9, 9 5 1
II 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	1 0 0		1 0 0	
2. 配 当 金	8 9 5		9 4 3	
3. 役 員 賞 与 金	4 0		4 0	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	5, 0 0 0	6, 0 3 5	4, 5 0 0	5, 5 8 3
III 次 期 繰 越 利 益 金		4, 7 6 8		4, 3 6 8

(4) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要
	(投 資 有 価 証 券)	円	株	百万円	百万円	
株	三 菱 銀 行	50	9,900,900	1,248	1,247	
	山 口 銀 行	50	612,496	121	121	
	殖 産 住 宅 相 互 銀 行	50	237,930	111	111	
	三 和 銀 行	50	259,375	83	83	
	日 東 石 膏 株 式 有 限 公 司	50	1,106,720	74	73	
	住 友 信 託 銀 行	50	520,120	73	73	
	共 立 業 原 料 株 式 有 限 公 司	50	1,435,820	86	70	
	三 井 不 動 産 株 式 有 限 公 司	50	146,742	70	70	
	日 本 磚 子 株 式 有 限 公 司	50	533,989	67	66	
	株 式 長 谷 川 工 務 店	50	128,200	65	65	
	株 式 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	93,409	63	63	
	三 菱 信 託 銀 行	50	504,900	62	62	
	東 京 海 上 火 災 保 險 株 式 有 限 公 司	50	996,615	59	59	
	株 式 住 友 銀 行	50	250,000	59	59	
	株 式 大 分 銀 行	50	175,000	57	57	
	株 式 福 岡 銀 行	50	589,600	55	55	
	株 式 ノ リ タ ケ	50	1,040,640	52	52	
	積 水 ハ ウ ス 株 式 有 限 公 司	50	69,300	48	48	
	株 式 東 海 銀 行	50	799,680	44	44	
	株 式 大 和 銀 行	50	200,000	44	44	
式	日 本 特 殊 陶 業 株 式 有 限 公 司	50	348,921	46	43	
	株 式 東 京 銀 行	50	624,000	33	33	
	株 式 ノ リ タ ケ カ ン パ ニ ー リ ミ テ ド	50	338,574	31	31	
	鹿 島 建 設 株 式 有 限 公 司	50	104,816	31	31	
	そ の 他 の 株 式 57 銘 柄	—	2,656,502	320	264	
	計		23,674,249	3,002	2,924	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 額	摘 要	
	(有 価 証 券)	百万円	百万円	百万円		
	売 戻 条 件 付 公 社 債	7,139	6,912	6,912		
	(投 資 有 価 証 券)					
	割 引 電 信 電 話 債 券	299	157	157		
	北 九 州 市 公 債	150	148	148		
	利 付 国 庫 債 券	50	50	50		
	割 引 商 工 債 券	50	47	47		
計	大 分 県 緑 故 債 券	19	19	19		
	割 引 長 期 信 用 債 券	2	1	1		
	計	570	422	422		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又は出資総額	貸 借 対 照 表 額	摘 要		
	(投 資 有 価 証 券)	百万円	百万円			
	貸 付 信 託 受 益 証 券	5,400	5,400			
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	114	114			
	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	35	35			
	野 村 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	26	26			
	大 和 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	21	21			
	計	5,596	5,596			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

② 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	17,139 (465)	2,894	325 (203)	19,708 (668)	9,190	10,518	下 記 附 の と お り
構 築 物	1,854 (9)	368	17	2,205 (9)	1,167	1,038	
窯	1,219	1,066	17	2,268	1,674	594	
機 械 及 び 装 置	21,766 (0)	4,647	612	25,801 (0)	15,448	10,353	
車 両 及 び 運 搬 具	1,113	116	632	597	410	187	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4,404 (4)	961	245	5,120 (4)	3,776	1,344	
土 地	4,836 (292)	32	94 (91)	4,774 (363)	—	4,774	
建 設 仮 勘 定	2,516	8,513	9,339	1,690	—	1,690	
計	54,847 (770)	18,597	11,281 (294)	62,163 (1,044)	31,665	30,498	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建 物	千葉物流センター建築工事	1,752百万円
	滋賀衛陶第三工場建築工事	657百万円
機械及び装置	中津工場腰掛便器製造設備	525百万円
	中津工場成形空調設備	339百万円
建設仮勘定	滋賀衛陶第三工場設備	1,375百万円
	小倉第一工場建屋・設備	932百万円

2. 期首及び期末残高は()書の圧縮記帳額を取得原価から控除している。

3. 当期減少額には()書の圧縮記帳額を含めている。

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により作成を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

銘 柄	株 数	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 東 陶 不 動 産 株 式	500	200,000	100	100	—	—	—	—	200,000	100	100	子 会 社
福 岡 東 陶 株 式	500	50,000	25	25	—	—	—	—	50,000	25	25	子 会 社
東 陶 プ ラ ス チ ャ ッ ク 株 式	500	153,700	77	77	—	—	—	—	153,700	77	77	子 会 社
愛 知 東 陶 株 式	500	56,000	27	27	—	—	—	—	56,000	27	27	子 会 社
東 陶 信 用 保 証 株 式	500	20,000	10	10	—	—	—	—	20,000	10	10	子 会 社
株 東 陶 サ ー ビ ス 株 式	500	—	—	—	20,000	10	—	—	20,000	10	10	子 会 社
豊 前 東 陶 株 式	500	—	—	—	100,000	50	—	—	100,000	50	50	子 会 社
石 川 金 属 工 業 株 式	50	850,000	76	76	—	—	—	—	850,000	76	76	関 連 会 社
株 小 倉 製 作 所 株 式	1,000	3,000	3	3	—	—	—	—	3,000	3	3	関 連 会 社
木 本 合 金 株 式	1,000	5,000	5	5	—	—	—	—	5,000	5	5	関 連 会 社
旭 工 業 株 式	50	160,000	12	12	—	—	—	—	160,000	12	12	関 連 会 社
新 西 工 業 株 式	1,000	1,500	2	2	3,500	5	—	—	5,000	7	7	関 連 会 社
東 洋 蛙 目 工 業 株 式	500	5,000	2	2	—	—	—	—	5,000	2	2	関 連 会 社
P.T.スルヤ東陶 インドネシア	RP 415,000	330	88	88	—	—	—	—	330	88	88	関 連 会 社
ロ イ ヤ ル 東 陶 金 属 株 式	W 1,000	60,000	185	185	—	—	—	—	60,000	185	185	関 連 会 社
計		1,564,530	612	612	123,500	65	—	—	1,688,030	677	677	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法によっている。

⑤ 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
株 丸 山 陶 土 部	6	—	—	6	

⑥ 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により作成を省略した。

⑦ 社 債 明 細 表

該 当 な し

⑧ 長期借入金明細表

該 当 な し

⑨ 関係会社借入金明細表

該 当 な し

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本金組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	株	円	百万円		
	東陶機器株式会社 普 通 株 式	235,800,000	50	11,790	東京、名古屋 大阪、福岡の 各証券取引所	1. 関係会社の所有株式数 石川金属工業株 314,116株 新西工業株 117,789 陶丸山陶土部 67,526 株小倉製作所 39,257 旭工業株 39,257 計 577,945
	小 計	235,800,000		11,790		2. 当事業年度中の増資額 昭和55年12月1日公募 600百万円
資 本 の 額			11,790百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	70百万円		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入			
	30		昭和34年12月1日 "			
	240		昭和43年12月1日 資本準備金の資本組入			
	216		昭和44年12月1日 "			
	263		昭和45年12月1日 "			
	313		昭和46年 6月1日 "			
	328		昭和46年12月1日 "			
	345		昭和47年 6月1日 "			
	362		昭和47年12月1日 "			
	380		昭和48年 6月1日 "			
	800		昭和48年12月1日 "			
	460		昭和49年 6月1日 "			
	483		昭和49年12月1日 "			
	507		昭和50年 6月1日 "			
	533		昭和50年12月1日 "			
	5,330					

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金	6,814	—	4,920	—	11,734	増加は株式発行差金

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	2,636	194	—	2,830	前期決算の利益処分による増加 100 中間配当に伴う増加 94
別途積立金	36,607	5,000	—	41,607	前期決算の利益処分による増加
計	39,243	5,194	—	44,437	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率 (%)	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	19,708 (668)	736	9,190	10,518	46.6	—
	構 築 物	2,205 ()	127	1,167	1,038	52.9	—
	窯	2,268	106	1,674	594	73.8	—
	機 械 及 び 装 置	25,801 ()	1,851	15,448	10,353	59.9	—
	車 両 及 び 運 搬 具	597	81	410	187	68.7	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,120 ()	808	3,776	1,344	73.8	—
	小 計	55,699 (681)	3,709	31,665	24,034	56.9	—
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	132	7	93	39	70.5	—
合 計		55,831	3,716	31,758	24,073	56.9	—

- (注) 1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準（有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法）を採用している。
2. 当期償却額のうちには、租税特別措置法第45条による特別償却額133百万円（繰入限度額の100%相当額）を含んでいる。
3. 取得原価は（ ）書の圧縮記帳額を控除している。

⑭ 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他 ※		
I 貸 倒 引 当 金	622	561	—	622	561	
II 負 債 性 引 当 金						
事業税引当金	1,230	1,682	1,921	—	991	
賞与引当金	4,341	7,771	8,131	—	3,981	
退職給与引当金	12,964	2,192	567	—	14,589	
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金	425	423	—	425	423	
海外投資等損失準備金	49	—	—	—	49	
計	19,631	12,629	10,619	1,047	20,594	
法人税等引当金	3,682	6,012	6,752	—	2,942	

- (注) 1. ※ 法人税法及び租税特別措置法の規定に基づく取崩しである。
2. 引当金計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。
(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく限度額を計上している。
(2) 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の納付見込額である。
(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、労働組合との賞与支給算定方法についての協定により算出した翌期支給額の当期負担分を計上している。
(4) 退職給与引当金 退職金の支払に備えるため、次の基準により計上している。
繰入方法：在職者の退職金要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金要支給額の年金現価の合計額から、適格退職年金基金残高を控除した額の増差額を繰入れる。
取崩方法：退職者の前期末要支給額を取崩す。
残高基準：在職者の退職金期末要支給額（退職一時金と社内年金の合計額）と定年退職者の適格退職年金期末要支給額の年金現価の合計額から、適格退職年金基金期末残高を控除した額の100%相当額。
(5) 価格変動準備金 たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
(6) 海外投資等損失準備金 海外への投資に対し、現地の政情急変その他の偶発事故等により損失が発生することに備えるため、租税特別措置法に基づく限度額を計上している。
(7) 法人税等引当金 法人税、法人住民税の納付見込額である。

2 主な資産・負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
現金	7
当座預金	2
普通通知預金	36
定期預金	346
譲渡性預金	9,926
計	8,000
	18,317

(2) 受 取 手 形

① 業種別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額
建築用設備機器販売業	13,000
建築設備工事業	1,642
その他	213
計	14,855

② 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和56年12月	昭和57年1月	2月	3月	4月以降	計
金 額	2,684	2,667	8,052	1,157	295	14,855

③ 割引手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和56年12月	昭和57年1月	2月	計
金 額	6,744	6,654	150	13,548

(3) 売 掛 金

① 業種別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額
建築用設備機器販売業	11,492
建築設備工事業	511
輸送	94
その他	272
計	12,369

② 滞 留 状 況

(単位 百万円)

繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	残高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留状況 ($\frac{D}{B \div 12}$)
11,957	134,518	134,106	12,369	91.6%	1.1ヵ月

(4) 製品・半製品・仕掛品及び半成工事

(単位 百万円)

区 分	衛生陶器	水栓金具	住設機器	その他	計
製品	5,684	3,803	2,785	4,456	16,728
半製品	-	3,142	-	2,380	5,522
仕掛品	541	1,469	466	1,352	3,828
半成工事	-	-	-	2,572	2,572
計	6,225	8,414	3,251	10,760	28,650

(5) 原材料・貯蔵品

(単位 百万円)

区 分	摘 要	金 額
衛 陶 原 料	長石、陶石、蛙目、ろう石ほか	595
金 具 材 料	黄銅、故銅、真鍮屑、砲金屑ほか	483
樹 脂 原 料	ウレタンスラブ、ポリマールマットほか	60
ホ - ロ - 材 料	新鉄、故鉄、フリット、鋼板ほか	83
木 工 材 料	ポリ合板、カラー合板ほか	32
外 注 部 品	パッキング類ほか	1,053
原 材 料 計		2,306
工 作 材 料	鉄板、継手ほか	43
包 装 材 料	木毛、段ボール箱、木箱ほか	137
炉 材	トンネル窯用耐火レンガほか	97
型 材	成形用型ほか	574
型 材	石膏ほか	57
燃 料	灯油、LSA重油、軽油、コークス	291
消 耗 雑 材 料	治工具類、内張石、作業衣、ニッケル極板ほか	862
設 備 予 備 品	ポンプ、サイクルファン、減速機ほか	65
貯 蔵 品 計		2,126

(6) 建設仮勘定

(単位 百万円)

区 分	金 額
小 倉 第 一 金 具 工 場 建 屋 ・ 設 備	1,077
中 津 工 場 設 備	125
茅 ヶ 崎 工 場 設 備	104
滋 賀 工 場 設 備	74
そ の 他	310
計	1,690

(7) 従業員長期貸付金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金等	2,435	基本給×基本退職金支給率・最高15カ年月賦返済・利率年4%

(8) 長期預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
定 期 預 金	187

負 債 の 部

(1) 支払手形

① 内容別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
外 注	3,630	小糸工業㈱・リョービ㈱・高木工業㈱ほか
仕 入 商 品 代	1,701	松下電器産業㈱・協和木工㈱・児玉化学工業㈱ほか
原 料 代	1,636	住友商事㈱・奥田金属㈱・㈱楠原金属製管所ほか
一 般 資 材	1,546	凸版印刷㈱・太陽紙器㈱・㈱電通ほか
運 賃 ・ 諸 掛	662	日本通運㈱・小倉運送㈱・丸全昭和運輸㈱ほか
燃 料 代	338	畑砥油㈱・徳利島商店・㈱双美商会ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	334	カヤバエンジニアリングアンド・サービス㈱・㈱日居万・丸菱㈱ほか
計	9,847	

② 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭 和 56 年 12 月	昭 和 57 年 1 月	2 月	3 月	合 計
金 額	3,152	3,124	3,272	299	9,847

(2) 買 掛 金

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
外 注	3,215	小糸工業㈱・リョービ㈱・㈱小谷工業所ほか
原 料 代	1,122	住友商事㈱・㈱楠原金属製管所・奥田金属㈱ほか
一 般 資 材	959	太陽紙器㈱・大日本印刷㈱・上村紙業㈱ほか
仕 入 商 品 代	845	松下電器産業㈱・協和木工㈱・㈱田村金属製作所ほか
運 賃 ・ 諸 掛	559	日本通運㈱・小倉運送㈱・丸鉄産業㈱ほか
燃 料 代	242	畑砒油㈱・㈱利島商店・㈱双美商会ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	220	丸菱㈱・カヤバエンジニアリングアンド・サービス㈱・九州羽布㈱ほか
計	7,162	

(3) 関係会社支払手形・買掛金

① 相手先別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	
	支 払 手 形	買 掛 金
愛 知 東 陶 ㈱	—	162
東 陶 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	—	148
石 川 金 属 工 業 ㈱	4	87
㈱小 倉 製 作 所	—	58
福 岡 東 合 陶 金 業 ㈱	6	54
木 本 西 工 業 ㈱	—	36
新 西 陶 一 ビ ス ㈱	—	32
㈱東 丸 山 陶 土 部	—	19
旭 工 業 ㈱	—	13
計	10	619

② 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭 和 56 年 12 月	昭 和 57 年 1 月	2 月	合 計
金 額	3	3	4	10

(4) 未 払 費 用

(単位 百万円)

区 分	金 額
給 販 売 契 励 料 金 料 助 息 代 他	1,695
電 宅 費 ・ 契 力 通 勤 費 補 助 金 ・ ガ ス	1,072
社 内 預 道 の	172
電 話 ・ 水	97
そ	41
	41
	77
計	3,195

(注) 給料は56年11月において確定した給料で56年12月10日に支払済みである。

(5) 設備支払手形

① 内容別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代支払手形	3,235	大福機工㈱・㈱竹中工務店・大成建設㈱ほか

② 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭 和 56 年 12 月	昭 和 57 年 1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
金 額	917	998	1,050	174	96	3,235

(6) 従業員預り金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	3,357	利率 年 7.32%

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		昭和55年12月 ～昭和56年2月	昭和56年3月 ～5月	昭和56年6月 ～8月	昭和56年9月 ～11月	計
前 月 繰 越 高		19,870	16,099	16,675	16,090	19,870
収 入 の 部	営 業 収 入	5,577	5,876	5,583	5,698	22,734
	営 業 外 収 入	758	903	541	547	2,749
	手形割引及び取立	28,563	26,808	28,298	27,128	110,797
	そ の 他 の 収 入	5,735	1,157	6,168	3,530	16,590
	合 計	40,633	34,744	40,590	36,903	152,870
支 出 の 部	原 材 料 費	20,418	20,991	19,143	18,867	79,419
	人 件 費	10,110	6,040	9,931	6,013	32,094
	諸 経 費	4,911	3,863	4,641	3,820	17,235
	投資及び設備	2,391	1,956	2,205	4,813	11,365
	税 金	4,646	—	3,425	—	8,071
	配 当 金	724	171	746	197	1,838
	そ の 他 の 支 出	1,204	1,147	1,084	966	4,401
合 計		44,404	34,168	41,175	34,676	154,423
翌 月 繰 越 高		16,099	16,675	16,090	18,317	18,317

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		昭和56年12月 ～昭和57年2月	昭和57年3月～5月	計
前 月 繰 越 高		18,317	18,069	18,317
収 入 の 部	営 業 収 入	6,020	5,965	11,985
	営 業 外 収 入	495	555	1,050
	手形割引及び取立	29,302	29,591	58,893
	そ の 他 の 収 入	6,436	1,043	7,479
	合 計	42,253	37,154	79,407
支 出 の 部	原 材 料 費	18,656	19,022	37,678
	人 件 費	9,686	6,109	15,795
	諸 経 費	5,151	4,189	9,340
	投資及び設備	3,541	6,509	10,050
	税 金	3,667	—	3,667
	配 当 金	766	177	943
	そ の 他 の 支 出	1,034	1,144	2,178
合 計		42,501	37,150	79,651
翌 月 繰 越 高		18,069	18,073	18,073

4 そ の 他

該当事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該 当 事 項 な し

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該 当 な し

(2) 非連結子会社

子 会 社 名	住 所	子 会 社 名	住 所
東 陶 不 動 産 株 式 会 社	東京都港区	東陶プラスチック株式会社	神奈川県厚木市
福 岡 東 陶 株 式 会 社	福岡県京都郡	愛 知 東 陶 株 式 会 社	愛知県常滑市
東陶信用保証株式会社	福岡県北九州市小倉北区	株式会社東陶サービス	東京都港区
豊 前 東 陶 株 式 会 社	福岡県豊前市		

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しない。

3 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合が、いずれも10%以下であり、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成していない。

なお、算式は会社間項目の消去前の第115期における金額によっている。

$$\text{資産基準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = 4.3\%$$

$$\text{売上高基準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = 4.2\%$$

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 2 月 1 日		基 準 日	—	
株 券 の 種 類	10,000株券	1,000株券	中間配当基準日	5月31日	
	500株券	100株券	株券に関する手数料	名義書換え	無 料
	50株券	10株券		新券交付	新株券1枚につき 50円
	1株券	100株未満株券			
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
公告掲載新聞名	日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 中間配当を受けるべき者の確定のため必要がある場合には、あらかじめ公告して、毎年6月1日から7月15日まで株主名簿の記載の変更を停止する。